

第2回定例会を開催 ～6月12日から6月29日まで～

本定例会では、正副議長選挙を始め、各常任委員会や議会運営委員会の委員の選任等を行いました。このほか、条例関係、補正予算、人事案件などの議案16件、請願2件及び発議1件を審議しました。本定例会における審議結果は、13ページをご覧ください。



地域全体の防災力向上を目指した
地域一体型イベント
「いつものもしもキャラバン」
(7月1日、2日)

議会の動き

4月

- 6日 北信越市議会議長会定期総会 (富山市)
- 19日 市民厚生常任委員会
- 21日 議会運営委員会

5月

- 23日 新潟県五泉市議会視察来市
- 26日 総務文教常任委員会
- 30日 富山県滑川市議会視察来市
- 31日 新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会定期総会 (当市)

6月

- 5日 議会運営委員会
新潟県魚沼市議会視察来市
- 12日 本会議 (初日)
- 14日 全国市議会議長会定期総会 (東京都)
- 15日 議会運営委員会
- 16日 本会議 (一般質問) (19日、20日)
- 22日 市民厚生常任委員会
- 23日 総務文教常任委員会
- 26日 建設産業常任委員会
- 28日 議会運営委員会
- 29日 本会議 (最終日)

目次 Contents

正副議長選挙結果	2 P
委員会構成等	2～3 P
委員会報告	4～5 P
一般質問	5～12 P
議案の審議結果等	13 P
政務活動費実績	14～15 P
次回定例会日程等	16 P

新しい議会の構成が決定しました

正副議長の略歴等



松尾 徹郎
議長

【略歴】

- ・議長
- ・糸魚川市一般廃棄物最終処分場調査対策特別委員会委員長
- ・総務文教常任委員会委員長
- ・議会運営委員会委員長

【投票結果】

投票総数18票
(有効投票18票、無効投票0票)

- 有効投票のうち
- 松尾 徹郎 13票
- 古畑 浩一 4票
- 東野 恭行 1票



横山 人美
副議長

【略歴】

- ・総務文教常任委員会副委員長
- ・予算審査特別委員会副委員長

【投票結果】

投票総数18票 (有効投票13票、無効投票5票(うち白票5票))

- 有効投票のうち
- 横山 人美 9票
- 田原 洋子 2票
- 保坂 悟 1票
- 東野 恭行 1票

議長就任挨拶

議長就任にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。
新型コロナウイルス感染症も収束気味とはいえ、まだまだ油断できません。

コロナ感染症により疲弊した地域経済を始め、人口減少問題など、課題が山積する糸魚川市ではありますが、この難局を乗り越えるため、行政と共に議会としても協力し、努力しなければならないと痛感しております。

また、情報分野を中心に、様々な産業分野における技術革新を始め、人口減少と高齢化の進展等により、産業・経済・社会が大きく変わろうとしています。

ますます厳しさを増す財政状況も考慮に入れながら、議会としても、糸魚川市の将来像について、施策の優先順位が明確となるような、活発な意見が交わされる議会を目指し、市民の負託に応えられるよう、引き続き議会改革を推進し、スムーズな議会運営も心掛け、職責を全うするべく精一杯努力いたします。

皆様の議会に対する率直なご意見をお寄せくださいますようお願いいたしまして、簡単ではございますが、就任のご挨拶といたします。

松尾 徹郎

各委員会の構成

※◎は委員長、○は副委員長

総務文教常任委員会

(定数6人)

議会事務局、総務部、会計課、教育委員会事務局及び教育機関、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、消防本部の所管する事項のほか、他の委員会に属さない事項の調査及び審査を行います。

(後列左から)

渡辺 栄一、加藤 康太郎、古畑 浩一、田原 実

(前列左から)

◎東野 恭行 ○伊藤 麗



建設産業常任委員会

(定数6人)

産業部、農業委員会事務局、ガス水道局の所管する事項の調査及び審査を行います。

(後列左から)

松尾 徹郎、田原 洋子、和泉 克彦、近藤 新二

(前列左から)

◎保坂 悟 ○利根川 正



市民厚生常任委員会

(定数6人)

市民部の所管する事項の調査及び審査を行います。

(後列左から)

横山 人美、新保 峰孝、宮島 宏、中村 実

(前列左から)

◎田中 立一 ○阿部 裕和



議会運営委員会

(定数8人)

議会の円滑な運営を図るため、議会の運営に関する事項や会議規則・委員会条例などに関する事項の協議を行います。

(後列左から)

渡辺 栄一、田中 立一、和泉 克彦、近藤 新二

(前列左から)

横山 人美 ◎宮島 宏 ○東野 恭行、新保 峰孝



議会選出の各種行政委員

法令等に定めのある各種審議会等の委員について、次のとおり選任しました。

- 糸魚川市土地開発公社理事
- 糸魚川市都市計画審議会委員
- 糸魚川市社会福祉協議会理事
- 糸魚川市青少年問題協議会委員

- 松尾 徹郎、東野 恭行
- 保坂 悟、利根川 正
- 田中 立一
- 東野 恭行

議会選出の監査委員



加藤 康太郎

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された議案等の案件について、3つの常任委員会で審査しました。

各常任委員会の審査件数や所管事項調査の項目、主な質疑の内容（本定例会最終日の委員長報告より抜粋）は次のとおりです。

総務文教常任委員会

6月23日に条例の制定1件、補正予算1件、請願1件を審査し、「木浦地区公民館解体工事に係る入札監視委員会審議について」「デジタル地域通貨事業について」「空き家活用事業について」の所管事項調査を行いました。

○縁結びハッピーコーディネート事業について（一般会計補正予算）

質疑

結婚新生活支援事業補助金について、年齢制限があることで出産奨励の意図が透けて見える。糸魚川市で幸せに暮らしてほしいという、結婚を祝福する気持ちのほうが大切であり、年齢制限や所得制限を撤廃したほうがいいのではないかと。

答弁

市としてこの事業により若者の背中を押していくんだというメッセージになればと考えた。結婚への支援を目的とした事業であるので、指摘があった点を踏まえ、年齢制限、所得制限を撤廃し、補助金額を一律とする方向で進めていきたいと思う。

建設産業常任委員会

6月26日に条例の制定2件、補正予算1件、財産の取得2件、請願1件を審査し、「柵口温泉権現荘の運営状況について」「畜産業の現状について」の所管事項調査を行いました。

○畜産業の現状について（所管事項調査）

質疑

畜産農家から子牛価格の下落、飼料価格や光熱費、設備のメンテナンス費用の上昇など厳しい経営状況を聞いている。畜産農家への支援について早く対応してほしいと。

答弁

畜産農家の状況については再度調査をしている。昨年12月に配合飼料に対し補助を実施したが、粗飼料については行き渡っていない部分があったと思っている。今定例会最終日に補正予算を追加提案したいと考えている。

市民厚生常任委員会

6月22日に条例の制定1件、補正予算2件を審査しました。

○新エネルギー導入支援事業について（一般会計補正予算）

質疑

新エネ住宅推進補助金について、糸魚川市省エネ住宅として認定された新築住宅を補助対象としているが、中古住宅の改修も対象にしてはどうか。

答弁

断熱性能を上げる施工は難しく、また、ZEH^{ゼッチ}※基準に該当するか否かの計算方法等が大変複雑であると聞いている。国や県の基準においても、中古住宅の改修については対象としていないことから当面は新築住宅を対象にしたい。

※ZEH…net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」

閉会中の所管事項調査

常任委員会が定例会の会期以外に行う調査です。

総務文教常任委員会

5月26日

- ◎ 駅北子育て支援複合施設の事業手法について

市民厚生常任委員会

4月19日

- ◎ フレイル予防を中心とした介護予防の取組について
- ◎ 令和5年度新型コロナワクチン接種について
- ◎ 医師、看護師及び医療技術者の確保対策について



ウエルビットを視察

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

4月21日

- ◎ 委員会等議会構成の改選について

6月5日

- ◎ 第2回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎ 請願・陳情の付託について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議会運営について

6月15日

- ◎ 議会運営について

6月28日

- ◎ 追加議案について
- ◎ 委員長報告について
- ◎ 議員発議について
- ◎ 議員派遣について
- ◎ 表彰状の伝達について
- ◎ 閉会中の継続調査の申出について
- ◎ 9月定例会の会期及び日程（予定）について
- ◎ 議会運営について

伊藤 麗 議員



問 柵口温泉権現荘について

質問

- (1) 次期指定管理者の募集に応募がなかった理由は何と捉えているか。
- (2) 住民説明会では、何人の市民が参加し、どのような意見・声が寄せられたか。
- (3) 市の直営で運営を再開した後の状況と、市民からはどのような意見・声が寄せられているか伺う。

市長答弁

- (1) 指定管理料がないことやコロナ禍の影響により経営のめどが立たないことなどが主な理由と考えられる。
- (2) 2日間で55人の方から参加していただき、食堂の再開や実施するサービスと職員の配置に係る意見などが寄せられた。
- (3) 休館日をなくし、朝9時から夜9時までの営業を続けており、利用者は対前年比約119%となっている。入館者からは、食堂設置のほか、宿泊事業の再開を求める声が多く寄せられている。

問 子育て支援と教育に関わる公の施設の在り方について

質問

- (1) 糸魚川総合病院の分娩再開に向けて行っている施策と、現在の状況下で安心して妊娠・出産をしていただくために行っている支援について、それぞれの進捗と市民から寄せられている声を伺う。
- (2) 学校教育系施設の今後の管理指針と当市における水泳の授業の意味、位置づけを伺う。

市長答弁

- (1) 分娩再開に向け、引き続き糸魚川総合病院及び県と連携して医師確保に努めており、市民からは市内で出産できないことへの不安や具体的な支援制度が知りたいといった意見が寄せられている。
また、今年3月以降、出産時の交通費や宿泊費の助成事業、事前登録制度の創設や産後ケア事業の拡充をしており、出産した方からは、「万が一に備えた準備ができ、良かった」との声を聞いている。
- (2) 教育施設については、それぞれ経過年数や施設周辺の環境等も異なることから、今後の児童生徒数の推移も考慮しながら、適切な維持、管理を行っていく。また、海や川がある当市における水泳授業の意義は大変大きく、水に親しみ、泳力を身に付けることで、糸魚川への愛着や誇りの形成につながると考えている。

宮島 宏 議員



問 黒部宇奈月キャニオンルートについて

質問

- (1) 黒部宇奈月キャニオンルートの開通によって、当市の交流人口増加や大糸線の利用促進について、どのような期待や戦略を持っているか。
- (2) 黒部宇奈月キャニオンルートの開通に伴う人流の変化や増減について、市では検討しているか。
- (3) 立山黒部ジオパークや広域観光で関係する富山・長野の市町村と連携して検討しているか。

市長答弁

- (1) 既存の立山黒部アルペンルートに加え、新たな観光ルートが増えることとなり、北陸地方に観光客が訪れるきっかけになると考えている。
- (2) 現時点では、具体的な情報が少ないことから、情報収集に努めていく。
- (3) 今後の動きを見ながら、ジオパークを活かした連携や北アルプス日本海広域観光連携会議においても検討していきたいと考えている。

問 回遊型観光ルートの構築について

質問

- (1) 国指定天然記念物小滝川硬玉産地の小滝川左岸の土地が、市へ移譲された経緯と時期はどうなっているか。また、この土地をどのように活用していく考えか。
- (2) 根小屋の豊醸蔵の前に根知小学校の児童がデザインしたモニュメントが設置された。糸魚川ー静岡構造線露頭や枕状溶岩の露頭の見学者がこのモニュメントへ回遊するような仕掛け（案内看板・パンフレットなど）はあるか。
- (3) フォッサマグナミュージアム・長者ヶ原考古館・相馬御風記念館・谷村美術館・玉翠園・翡翠園を回遊する観光については、どのように対応しているか。

市長答弁

- (1) 硬玉産地の保全のため、令和元年度に土地5筆を取得した。
- (2) ジオパーク協議会のホームページで、断層露頭からモニュメント等をつなぐコースを紹介しているが、さらにフォッサマグナパーク周辺の回遊につながるアプリの導入などを進めている。
- (3) 現在、一部の施設において使用できる共通入館券の販売や、割引クーポン券の配布を行っているほか、タクシーを利用した市内施設を周遊するツアー商品を糸魚川駅で販売している。

その他の質問項目

- 新潟県や糸魚川市のシンボルの活用について
- 生成的人工知能について

和泉 克彦 議員



問 マイナンバーカード及びマイナ保険証の現状と課題について

質問

当市におけるマイナンバーカード及びマイナ保険証の普及の状況について伺う。また、交付後のトラブルについて伺う。

市長答弁

6月4日現在で29,217人がマイナンバーカードを取得しており、交付率は72.1%となっている。マイナ保険証の市町村別の普及率は公表されていない。
また、交付後のトラブルについては、マイナポイントの付与で1件あったが既に解消している。マイナ保険証についてのトラブルは把握していない。

問 コロナ禍で増大する不登校の児童生徒の支援について

質問

- (1) 当市におけるコロナ禍による不登校への影響をどのように捉えているか。また、影響について当市独自の調査は実施したか。
- (2) 当市の不登校はどのような現状か。長期的な傾向のある不登校児童生徒数の、全国や新潟県と比較した具体的な状況を伺う。また、不登校が長期化している児童生徒の現状と対策はどうなっているか。
- (3) 当市や近隣の自治体にある利用可能なフリースクール※の現状はどうなっているか。

教育長答弁

- (1) 行事の中止や縮小、日常的な子ども同士が関わる活動の制限等により、子ども同士の触れ合いや関係が希薄になり、人間関係構築能力の育成機会が減少したことも影響の一つと捉えている。また、新型コロナウイルスに限定した当市独自の調査は実施していない。
- (2) 当市の不登校児童生徒数は平成30年度から5年連続で増加している。令和3年度の1,000人当たりの不登校児童生徒数は、全国は25.7人、新潟県は24.1人、糸魚川市は17.6人となっている。長期化している児童生徒には、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、教育相談員の訪問指導等を通して適応指導教室へつなぎ、学校復帰への支援を行っている。
- (3) 当市にフリースクールはないが、利用可能な施設の一つに上越市の「やすづか学園」があり、過去に通園、また短期での体験通園をしていた生徒がいる。

※フリースクール…不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設。

保坂 悟 議員



問 緊急課題の取組について（医療編）

質問

- (1) 医療体制の拡充策について
 - ① 上越3市エリアへの県内3機目となるドクターヘリの導入と、ドクターカーの配備を国県に要望しているか。
 - ② 産科医を始めとした医師確保には、報酬額のほかに医療訴訟対策費、ゆとりある勤務、子ども教育の水準が問われるが対策はあるか。
 - ③ 「無いものは自分たちで作る」という発想から長期計画として、「小学生から始める医師育成制度」の創設を県と医師会と連携して取り組む考えはあるか。
- (2) 带状疱疹^{ほうじょう}予防接種の助成制度創設について、当市も早急に検討する考えはあるか。

市長答弁

- (1) ① 3機目のドクターヘリ導入の要望はしていない。ドクターカーの配備は、今後の地域医療再編により検討される課題の一つと捉えている。
- ② 糸魚川総合病院と協議を重ねながら必要となる支援策を講じており、引き続き状況に応じた支援策を検討していく。
- ③ 「小学生から始める医師育成制度」の創設は、現時点では考えていないが、子ども達が医師を目指すきっかけとなるよう、キャリアフェスティバルに若い医師や研修医から参加していただき、医師のやりがい等を伝えていただけるよう検討を進めているところである。
- (2) 現在、国の専門機関により、予防接種法に基づくワクチン接種の議論が進められており、これらの動向を踏まえながら対応を検討していく。

問 緊急課題の取組について（行政改革編）

質問

行政窓口の拡充について、「書かない窓口」と「行かない窓口」と「お悔やみコーナー」の設置を考えているか。

市長答弁

D X推進計画庁内委員会で「書かない窓口」の検討を行う予定である。「行かない窓口」は一部実施しているが、今後実施範囲の拡大に努めていく。また、「お悔やみコーナー」の設置についても現在検討を進めている。

その他の質問項目

- 駅北まちづくり戦略について
- 学校教育について
- キャリア教育と新しい働き方の提供について
- (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

利根川 正 議員



問 増加する外国人の受入体制について

質問

- (1) 市内の外国人労働者の仕事内容と人数について伺う。
- (2) 4月から外国人材雇用支援アドバイザーを設置しているが、その内容について伺う。
- (3) アパート等が不足しているが、空き家を活用できないか伺う。
- (4) 農業、漁業などの1次産業の労働力不足を解決するために、外国人労働者を受け入れる必要があると思うが、市の考えを伺う。
- (5) 外国人労働者が働くための特定技能2号の分野を拡大する案について、市の考えを伺う。
- (6) 日本語教育、マナー指導を空き校舎、公民館等を使い外国人向けに行えないか伺う。
- (7) 外国人が抱える疑問や不安を聞いてサポートする仕組みを市でできないか伺う。

市長答弁

- (1) 令和4年10月末現在、製造業等で技能実習を行う方など、212人が届出をされている。
- (2) 専門の行政書士による相談会や企業訪問を実施している。
- (3) 必要に応じて空き家が活用されているものと捉えている。
- (4) 現在、外国人材確保を目的とした新たな制度への見直しが行われていることから、農業法人や漁業者等の意向を聞き、受入体制の整備を検討していく。
- (5) 熟練した技能を要する業務に従事する外国人が、より活躍できるものと受け止めている。
- (6) (7) 市内の支援団体と連携し、外国人を対象とした日本語教室や生活相談業務等を実施している。

問 災害時拠点広域駐車場について

質問

当市で、新たに道の駅として、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の建設時に防災拠点自動車駐車場を造ることができないか伺う。

市長答弁

道の駅は、地域の情報発信や活性化が期待できる施設であり、災害発生時には、災害救助、支援の活動拠点や一時避難場所として、活用できる重要な施設である。

現在、道の駅の整備計画は未定であるが、姫川沿線での設置について、検討していく。

その他の質問項目

- 権現荘の集客アップについて

横山 人美 議員



問 これからの糸魚川市にとって望ましい社会インフラの維持管理と統廃合を含めたあり方検討の推進の必要性について

質問

- (1) 当市における社会インフラの現状と維持管理体制の課題について伺う。
- (2) 人口減少や労働力不足が懸念されるこれからの当市において、社会インフラの新たな維持管理体制の構築や統廃合の必要性についての考えを伺う。
- (3) 社会インフラの持続可能な維持管理体制の構築の方策として、「公共施設包括的民間委託」の導入を検討してはいかがか。

市長答弁

- (1) 当市は市域が広大であることから、多くのインフラ施設を有しており、今後の老朽化に対応するため、維持管理の効率化や施設の長寿命化を図る取組が課題である。
- (2) 効率的な管理や人材を補完するため、民間事業者等と連携した新たな維持管理体制の構築が必要であると考えている。また、統廃合については、市民生活に直結するため、慎重に検討していく。
- (3) 現在、公営企業の管理施設において官民連携による事業運営の手法について、調査を進めているところであり、今後、他のインフラ施設においても、民間事業者等を活用した維持管理手法について検討を進めていく。

問 ひとみかがやく日本一の子どもをはぐくむための保育・教育・子育て支援の現場における人材の資質向上の必要性について

質問

- (1) 保育・教育・子育て支援施設における事故に至らなかった事例の収集・共有等に関する調査研究の実態と課題について伺う。
- (2) 市の民間活力と連携して保育・教育人材の資質向上を図る方策を検討してはいかがか。

教育長答弁

- (1) 事故等の報告や共有は適切に行っているところであるが、事故に至らなかった事例についても、今後、園長会議などで情報共有を図っていく。
- (2) 保育人材確保や資質向上を目指した民間団体との連携について検討していく。

その他の質問項目

○2035年9月2日、糸魚川市で見られる皆既日食について

田中 立一 議員



問 糸魚川市の農業と治山事業について

質問

- (1) 「中山間地域等直接支払制度」について令和5年3月定例会で質問したところ「協定への参加者の減少や高齢化により、交付額に見合う活動量が確保できなくなってきていることが課題」という市長答弁だった。これはそのまま第6期へつながる深刻な課題だと思うが、市ではどのように捉え、対応していくか、考えを伺う。
- (2) 畜産業について、飼料価格の高騰が畜産農家の経営を圧迫していることを受け、独自の支援策を設ける自治体も増えているが、市ではどのように捉えているか。

市長答弁

- (1) 集落のみの努力では克服困難な課題であると捉えており、協定参加者が取り組みやすい制度の在り方の検討のほか、人材の確保や事務支援の強化に努めていく。
- (2) 国や県の支援制度の動向を注視しながら、畜産農家のニーズに沿った支援策を検討していく。

問 健康づくりセンター「はぴねす」第1期工事入札について

質問

- (1) 平成18年から19年当時の入札関係で、発注にまで至らなかった成果品の中に県単価の表示が見られることについて、県に情報公開請求を行い、担当者に確認をしたところ、平成19年当時の県単価表は県に保存されていて、成果品に記されている記号とそのページにある数字と一致していることが分かった。実施設計以前に県単価表が設計業者に漏れていたとなると重大なことになるが、市の所見を伺う。また、設計業者がなぜ事前に県単価を書き込むことができていたのか、その経過を調査したか伺う。
- (2) 県単価が書き込まれていた成果品を受け取った担当課はなぜ気づかなかったか。内部調査はどのように行われていたか伺う。

市長答弁

- (1) 当時の設計担当職員及び受託者の担当者に確認が取れないことから、事実確認ができない。
- (2) 設計業務委託における県単価に対する意識の低さがあったためと認識している。

その他の質問項目

- 文化財保存活用地域計画について
- 駅北大火復興市営住宅新築工事について

田原 洋子

議員



問 出会いから結婚、子育てまで切れ目のない支援について

質問

- (1) 高校生のライフプランニングの取組は、どのように行われているか。
- (2) 当市で開催されたライフデザインセミナーの参加者数と効果、見えてきた課題は何か。
- (3) 上越市、妙高市との婚活支援の連携は進んでいるか。
- (4) 男性の育児休業の取得率はどれだけあるか。取得促進について、どのような取組を行っているか。

市長答弁

- (1) 市内の高校では、授業の中でライフプランの作成、発表を行っている学校がある。
- (2) 7人の方から参加していただいた。将来設計を改めて考える良い機会になったと考えているが、参加者が少数であったことが課題と捉えている。
- (3) 4月に担当者による情報共有を図ったところであり、引き続き連携に向けた検討を進めていく。
- (4) 県内の育児休業取得率は27.7%であり、市町村別のデータは公表されていない。また、取得促進については、県の取組として育児休業取得促進事業が実施されており、今後も啓発を行っていく。

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設について

質問

- (1) 整備費用の14億8,000万円のうち、市の負担割合はどれだけで、実質いくらと計算しているか。
- (2) 発達支援センターめだか園の拡張と糸魚川子育て支援センターの仮移転はいつまでに行うか。また候補地はあるか。
- (3) 商店街、地域住民は、この施設ができた場合、どのように活用しようか話し合う機会は設けられているか。

市長答弁

- (1) 整備費用の18.5%、2億7,380万円と試算している。
- (2) 仮移転先を検討しているところであり、早期に移転できるよう取り組んでいく。
- (3) 施設の実施設設計の段階でも意見を聞き、設計に反映するとともに、施設がオープンした後も対話の場を設けていく。

その他の質問項目

- 自転車のヘルメット着用努力義務と保険加入義務について

新保 峰孝

議員



問 新型コロナウイルス5類移行に伴う対応について

質問

- (1) 新型コロナウイルス感染症が、5月8日に感染症法上の「2類相当」から「5類」に変更された。行政の要請や関与による対策ではなく、個人や事業者の判断に委ねられるようになったとのことだが、どのように捉えているか。
- (2) 高齢者施設で感染が発生した場合、市内の施設内での療養は全ての施設で可能か。
- (3) 入院できなくて亡くなるというようなことはあってはならないと思うが、病院や医師会、高齢者施設等と行政の連携はどのようになっているか。

市長答弁

- (1) 5類移行後も基本的な感染対策は必要であり、引き続き周知啓発に努めていく。
- (2) 施設内での療養を基本としている。
- (3) 施設、嘱託医、保健所が連携し、適切に対応している。

問 自治体デジタル化と住民福祉について

質問

- (1) デジタル化は、地方自治体を持つ個人情報を国内外の特定企業がもうけのために利用できるようにする目的があるように思うが、どのように考えているか。
- (2) 自治体デジタル化は、行政と住民とをつなぐ役所の窓口業務の削減と一体で進められており、適切な住民サービスを受けられなくなるおそれがある。また、激しくなっている災害は、電源の喪失、情報通信機能のマヒ、サーバの水没等も発生し、デジタル化の最大の弱点との指摘もある。自治体窓口が銀行のATMのようになってしまうおそれもあるのではないかとの見方もあるが、どのように考えているか。

市長答弁

- (1) 「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」であると認識している。
- (2) 窓口業務においては、市民の利便性の向上とともに、丁寧な対応に努めていく。災害時に備えて、サーバを複数の拠点に分散するなど対応している。

その他の質問項目

- 地域産業の振興について
- 健康づくりについて

渡辺 栄一 議員



問 糸魚川総合病院の分娩休止に伴う 当市の支援策について

質問

- (1) 出産時交通費（市外の産科医療機関までのタクシー利用）の助成及び出産時宿泊費（医療機関の近隣の宿泊施設への宿泊）の助成について、利用実績はあるか。
- (2) スムーズな救急搬送を図るための「妊婦情報事前登録制度」を設けたが、どのようなメリット・効果が期待できるのか。

市長答弁

- (1) 5月末現在、出産時交通費助成事業は、19人の事前申請があるが利用実績はない。出産時宿泊費助成事業は、付き添いの方1人、1泊分の利用があった。
- (2) 緊急連絡先、医師からの指示事項など申請時に登録している情報があることから、119番通報時に聞き取る内容が最小限で済み、負担が軽減されるとともに、出勤までの時間が短縮される。また、出産予定医療機関と連絡を取り、医師の指示の下、適切に対応しながら搬送することができ、安心感につながるものと捉えている。

問 JR大糸線（糸魚川駅～南小谷駅）の 存続問題について

質問

- (1) 「大糸線利用促進輸送強化期成同盟会」や「大糸線活性化協議会」等で、沿線自治体とJR西日本が互いの考えを主張し合っているだけのように思えるのは、なぜか。
- (2) 当市にとって大糸線がより魅力的な路線となるよう活性化、利用促進に取り組むとは、具体的に何をするのか。

市長答弁

- (1) 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会の振興部会において、活性化策に優先して取り組むこととしており、今後も互いの立場や主張が折り合うよう議論を深めていく。
- (2) 新幹線駅と接続している利点やジオパークを始めとする沿線地域の魅力など、大糸線に乗ってみたいくなるような情報発信と活性化策に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 糸魚川市人口減少対策プロジェクト推進体制について
- 柵口温泉権現荘の施設運営について
- 当市の諸課題について

田原 実 議員



問 市内出産ができなくなったことへの 市民の声、ますます厳しくなる地域 医療体制確保への対応と市長の責任

質問

- (1) 市内出産ができなくなったことへの市民の声を聴いているか。それはどのようなものか。
- (2) 糸魚川総合病院の広報誌「まいほすびたる」に黒部市民病院との連携や病院の助産師のコメントが掲載されている。これをどうサポートしていくか。
- (3) 出産体制を構築し、安心して子どもを生み育てられるまちにするのは市長・行政の役割と責任である。それには市内出産について市民に「お知らせ」するだけでなく、市が医療フォーラムを主催し、市内出産についての市長の考えを市民に伝え、また市民の生の声を聴くべきである。市長の考えを伺う。

市長答弁

- (1) 「産む病院が遠くなり、陣痛後の移動が心配」や、出産した方からは、妊婦情報事前登録制度の創設などにより、「万が一に備えた準備ができ、良かった」などの声を聞いている。
- (2) 糸魚川総合病院と黒部市民病院は周産期医療連携体制が整っており、支援していく。
- (3) 7月に糸魚川総合病院と連携した地域医療フォーラムを計画しており、周産期医療の現状や妊産婦支援制度に関する講演等を計画している。

問 (仮称) 駅北子育て支援複合施設基本 計画の問題点と市民合意について

質問

長野県塩尻市広丘支所「えんてらす」のように子育て、図書、交流の機能を複合させて多くの利用がある施設の計画・設計・運営を参考にしてほしい。また、変形した敷地に無理に押し込んだ計画とせず、以前まちづくり市民会議で出された市民からの優れたアイデアも取り入れた全体計画として再検討してほしいが、市長の考えを伺う。

市長答弁

地域住民や関係者等による懇談会を重ねてきており、可能な提案については計画に反映していく。

その他の質問項目

- 大糸線沿線自治体との連携、JR西日本との協議と存続・廃線の決定時期について

東野 恭行

議員



問 糸魚川市駅北地域に必要とされる施設整備について

質問

- (1) (仮称)駅北子育て支援複合施設を駅北地域に設置することで、本市における「子育て環境や支援の満足度」をどの程度引き上げたいのか、将来の展望や考えを伺う。
- (2) 子育て支援利用促進検討事業で子育て世代のニーズは把握されることと思うが、新設で子育て支援施設を造らなければならないほどの数値に及ぶのか疑問である。駅北のにぎわい創出を踏まえるなら、複合施設としての利用検討事業も必要であると考えがいかがか。

市長答弁

- (1) 子育て世代のニーズの高い屋内遊戯場を整備し、子育て環境の満足度を向上させるとともに、立地適正化計画で示す、若者・子育て世代が快適に暮らせる中心市街地の形成を目指すものである。
- (2) 駅北まちづくり戦略において、子育てを中心とした機能としていることから、子育て世代のニーズ把握に努めているが、それ以外の複合機能についても、必要に応じて検討していく。

問 保育園の民営化における現実と実現性について

質問

- (1) 市は保育園の民営化を目指していくのか。財政の負担軽減策のほかに本市にとってのメリットは何か。
- (2) 保育園の民営化に対して、保護者が感じる期待と不安は何か。
- (3) 保育園の民営化を目指した場合、「公務員保育士」として保育園に勤務する職員の身分はどうなるのか。
- (4) 保育園の民営化により、待機児童問題や保育士不足の問題解決に結びつくのか。

市長答弁

- (1) (2) 少子化に対応した持続可能な保育所運営の方針を定めるため、今年度、保育の在り方検討を進めることとしており、民営化もその手段の一つと捉えている。また、民営化に対する保護者の意見等を聞く中で、期待や不安なことなどについても把握していく。
- (3) 民営となった場合も、正職員の保育士の身分は引き続き保証されるよう努めていく。また、会計年度任用職員については、本人の希望に応じて、保育士として就労できるよう配慮する。
- (4) ご指摘の課題も含めて、多様なニーズに応じた保育サービスが提供できるよう検討を進めていく。

阿部 裕和

議員



問 ふるさと納税制度の活用状況とその効果について

質問

- (1) 令和5年度の目標金額と、将来を見据えた大きな目標となる金額を伺う。
- (2) ふるさと納税に参入する新規事業者の開拓が重要であると考えますが、これまでの取組とその成果、今後の展開について伺う。
- (3) 企業版ふるさと納税について、これまでの取組とその成果、今後の展開について伺う。
- (4) 集まった寄附金の使い道について伺う。

市長答弁

- (1) まずは令和4年度実績を上回るよう取組を進めていく。
- (2) 返礼品の内容の充実、見せ方の工夫により多くの寄附につながったものと考えており、引き続き事業者と協力して取組を進めていく。
- (3) 令和4年度は2件、210万円をご寄附いただき、引き続き多くの企業の皆様に企業版ふるさと納税のお願いをしていく。
- (4) ご寄附いただいた方の意向に沿った形で各事業に充当している。

問 子育てしやすいまち、糸魚川の推進について

質問

- (1) 小学校入学の象徴と考える人も多いランドセルであるが、本体の重さや価格高騰による費用負担などの課題も指摘されている。富山県立山町を始めとした複数の自治体で、アウトドアブランドが開発した通学用リュックサックの無償提供をする動きがある。本市においてもその可能性はないか、考えを伺う。
- (2) 国において児童手当の支給対象年齢の引上げや第3子以降の増額等の検討が進められている。国の支援策に上乗せする形で、市独自の支援が行えないか。
- (3) 子ども達が多く集まる公園については整備の充実を図る必要があると考える。市の考えを伺う。

市長答弁

- (1) 必ずランドセルで登校しなくてはならないという決まりはなく、各個人や家庭の判断でランドセルを購入し、使用している。現時点では通学用リュックサック等の無償提供は考えていないが、今後研究していく。
- (2) 現時点では考えていないが、子育て世代の状況を把握するとともに、今後も国、県の動向を注視していく。
- (3) 今後も適正な維持管理に努めるとともに、利用状況を踏まえた施設整備について検討を進めていく。

加藤 康太郎

議員



問 「安心して子どもを産み育てることのできる社会」の実現に向けた「子ども・子育て政策」の強化について

質問

- (1) 当市における「子ども・子育て政策」の現状認識と評価（成果と課題）を伺う。
- (2) 地方自治体においても、勘・経験・思い付きなどにより政策を立案するのではなく、データ等の客観的な根拠に基づき政策を立案するEBPM^{*}という取組の重要性が高まっている。「子ども・子育て政策」における根拠・エビデンスに基づく政策立案・検証の取組状況について伺う。

教育長答弁

- (1) 子育てに対するニーズが多様化しており、個々のニーズに寄り添った支援が求められている。
- (2) 子ども・子育て支援に関するアンケートの結果分析や、子ども・子育て会議における意見を踏まえ、当市の特徴に合わせた施策を推進している。

問 「こどもまんなか社会」の実現に向けた「こども施策」について

質問

- (1) こども施策に意見を反映させるために、子どもや若者が意見を言える場や仕組みづくりをどのように進めていくのか。
- (2) 「こども基本法」や「児童の権利に関する条約」の内容について、市民への周知、広報活動をどのように進めていくのか。
- (3) 「こどもまんなか社会」の実現に向けた多岐にわたる「こども施策」をこども家庭庁のように一元的に推進していくために、横断的に各部の連携を図り、総合的な調整を担う組織運営をどのように進めていくのか。

教育長答弁

- (1) これまでも、アンケート結果や子ども・子育て会議における意見を施策に反映しているが、提案いただいた子どもや若者が意見を言える場の仕組みづくりについても研究していく。
- (2) 庁内関係部局及び園・学校や関係団体と連携を図りながら、周知啓発していく。
- (3) 平成22年度から教育委員会事務局内にこども課を設置し、子ども施策の一元化をいち早く進めてきたところである。

^{*}EBPM…Evidence Based Policy Making（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）証拠に基づく政策立案。

古畑 浩一

議員



問 市長5期目・後半を迎え、どのように市政を運営し課題を克服していくのか。存続危機が叫ばれる糸魚川市。市長自身の集大成とは何か。

質問

米田市長5期目のスタートは、官製談合の陳謝により始まった。市長選挙における副市長の公職選挙法違反疑惑、はびねすプールの失格業者への発注、木浦地区公民館の不可解な予備費充当、議会への事後承認など、これまでも3回の問責決議、8度の減給、不祥事による相次ぐ市職員の引責辞職など、市民に対して信頼を大きく損なうとともに行政業務を停滞させる緊急事態などを招き、陳謝と再発の防止を繰り返してきている。

官製談合の防止、物価高による市民生活の救済。深刻な少子化・高齢化への対応。産科の閉鎖などを始めとした医師不足などの医療不安、定着できない若者、職と給料の問題、論議を呼ぶ（仮称）駅北子育て支援複合施設など、積年の課題にどう取り組むのか。

「医・職・住」の充実へプロジェクトチームも立ち上げたが、これらの問題にどう対処していくのか。パブリックコメントなど市民の声、意見をどう考えているか。

また、大糸線の存続問題や後回しにされる駅周辺整備事業や高規格道路・東バイパスなどの交通体系、限界集落から消滅集落へと広がる深刻な過疎問題。インフラ整備も含め、都市計画をどう進めていくのか。今任期を自身の集大成と位置づける市長の考えを伺う。

市長答弁

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響、産婦人科を含む地域医療対策など、山積する課題については、解決に向けて、これまでと同様に最善を尽くしていく。

最重要課題である人口減少対策については、全国的な課題とはいえ、決して諦めることなく、引き続き様々な対策を講ずるとともに、庁内においてはプロジェクトチームを設置し、全庁を挙げて取り組んでいく。

そして、誰もが住み慣れた地域でいつまでも住み続けられるよう、人口減少対策と住み続けたいなるまちづくりに対応した総合計画を推進し、持続可能なまちづくりを進めていく。

議案の審議結果 第2回定例会（6月12日～6月29日）

番号等	件名	結果
52	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市市税条例の一部を改正する条例）	承認
53	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承認
54	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
55	専決処分の承認を求めることについて（糸魚川市介護保険条例の一部を改正する条例）	承認
56	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度糸魚川市一般会計補正予算（第11号））	承認
57	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第1号））	承認
58	糸魚川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
59	糸魚川市スキー場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
60	糸魚川市特定賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	可決
61	財産の取得について（除雪ドーザ（14t級 マルチプラウ付））	可決
62	財産の取得について（除雪ドーザ（11t級 マルチプラウ付））	可決
63	糸魚川市希少野生動植物保護条例の制定について	可決
64	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第2号）	可決
65	令和5年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
66	監査委員の選任について	同意
67	令和5年度糸魚川市一般会計補正予算（第3号）	可決
請願1	「新潟県の最低賃金の底上げするための意見書採択」に関する請願	不採択
請願2	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書の採択を求める請願	みなし採択
発議1	30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書	可決

新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会定期総会

5月31日に当市において新潟県特別豪雪地帯市町村議会協議会定期総会を開催しました。雪によって生ずる諸問題の解決のために特別豪雪地帯の指定を受けた市町村議会が緊密に連携し、国や県に要望活動を行っていくことを決定しました。



4年ぶりに対面での開催となった定期総会の様子

大町・糸魚川二市議会議員連絡協議会

7月5日に当市において大町・糸魚川二市議会議員連絡協議会を開催し、研修会や現地視察等を行いました。

[研修会テーマ]

- ・地域高規格道路松本糸魚川連絡道路の新潟県内区間について
- ・ヒスイと神話で結ぶ塩の道

[現地視察]

- ・松本糸魚川連絡道路事業地（大字西川原地内）
- ・フォッサマグナミュージアム



研修会の様子

令和4年度 政務活動費実績

会派名・議員名 ○は会派代表者	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金 額 (円)
みらい創造クラブ ○東野 恭行 横山 人美 利根川 正 阿部 裕和 加藤康太郎	918,000 〔771,592〕	・調査研究費（行政視察旅費等） 7/21 新潟県上越市「えちごトキめき鉄道の現状と課題」 10/12 愛知県安城市「中心市街地拠点施設アンフォーレ」 10/13 神奈川県大和市「文化創造拠点シリウス」 ・研修費（会場借上料等） 6/30 市内「地域医療・政策勉強会」 ・広報費（議会広報発行1回） ・広聴費（会場借上料等） ・会議費（会場借上料） ・資料購入費（書籍購入）	238,850 22,460 416,932 59,200 12,700 21,450
清新クラブ ○宮島 宏 和泉 克彦 松尾 徹郎 伊藤 麗	734,400 〔635,210〕	・調査研究費（行政視察旅費） 8/26 新潟県新潟市「外国人材の採用と育成セミナー」 1/23 群馬県藤岡市「5歳児健康診査の実施その後の支援体制の構築」 1/24 茨城県石岡市「新規就農者支援施設朝日里山ファーム」「フィルムコミッション」 1/24 茨城県土浦市「小中一貫校土浦市立新治学園義務教育学校」 ・広報費（議会広報発行1回） ・資料作成費（行政視察資料） ・資料購入費（書籍購入）	152,182 349,582 2,560 130,886
創生クラブ ○中村 実 近藤 新二	367,200 〔380,291〕	・調査研究費（行政視察旅費） 3/23 長野県「移住・定住」 ・広報費（議会広報発行1回）	24,848 355,443
新保 峰孝	183,600 〔182,603〕	・広報費（議会広報発行2回）	182,603

会派名・議員名 ○は会派代表者	公費支出限度額 〔実績報告額〕 (円)	内 容	
		項 目	金 額 (円)
田原 洋子	183,600 〔231,297〕	・ 広報費（議会広報発行1回）	231,297
渡辺 栄一	183,600 〔510,705〕	・ 広報費（議会広報発行4回）	510,705
保坂 悟	183,600 〔155,159〕	・ 広報費（議会広報発行1回） ・ 資料購入費（書籍購入）	152,519 2,640
田中 立一	183,600 〔175,311〕	・ 広報費（議会広報発行2回）	175,311
古畑 浩一	183,600 〔325,630〕	・ 広報費（議会広報発行1回）	325,630
田原 実	183,600 〔185,589〕	・ 調査研究費（団体会費） ・ 広報費（議会広報発行2回） ・ 資料作成費（事務消耗品） ・ 資料購入費（書籍購入等）	3,440 166,025 8,514 7,610

※政務活動費とは… 地方自治法及び条例に基づき、議員の調査研究その他の活動のために必要な経費の一部として、会派又は議員に、議員1人につき月額15,300円（年額183,600円）が交付されます。上記の表で、公費支出限度額より実績報告額が少ないところは差額分を返納しており、公費支出限度額より実績報告額が多いところは、差額分を会派・議員で負担しています。

※行政視察報告書は市のホームページでご覧いただけます。



議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり地方自治の発展に寄与した功績により表彰されました。なお、保坂 悟議員も副議長職4年以上の議員として表彰の対象でしたが、辞退されています。

在職35年以上議員特別表彰

新保 峰孝
議員



議長職4年以上表彰

松尾 徹郎
議員



議会を傍聴 しませんか

9月 市議会定例会の会期及び日程 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
8/27	28 本会議 初日	29	30	31 議会運営 委員会	9/1 本会議 一般質問	2
3	4	5	6	7 総務文教 常任委員会	8 建設産業 常任委員会	9
10	11 市民厚生 常任委員会	12	13	14	15 決算審査特別 委員会(予備日)	16
17	18 敬老の日	19	20 議会運営 委員会	21 本会議 最終日	22	23 秋分の日

- 本会議は6階議場、委員会は6階第二委員会室で午前10時から開始します。
- 本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。市役所正面玄関に入って左側のエレベーターをご利用ください。
- 本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

※9月定例会で議題とする請願・陳情は、8月18日(金)までに提出されたものになります。詳しくは議会事務局へお問合せください。

インターネットで市議会の様子を配信しています。

市議会の生中継映像(本会議)と録画映像(本会議・予算審査特別委員会)を配信しています。



【生中継映像】



【録画映像】



←スマートフォンか
タブレットで読み取ってください。

